



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者

代表取締役社長

佐藤 茂雄

問合せ先責任者

経営統括室 経理担当部長

永井 博

TEL (06)6944-2527

決算取締役会開催日

平成 18 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日

平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日

平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	79,954	1.7	14,788	6.8	8,998	6.8
17 年 3 月期	78,638	7.9	15,861	9.1	9,656	13.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,006	86.6	7. 10		3.0	1.9	11.3
17 年 3 月期	2,147	29.4	3. 80		1.6	2.1	12.3

(注) 期中平均株式数

18 年 3 月期 564,367,973 株

17 年 3 月期

564,762,738 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	5. 00	2. 50	2. 50	2,821	70.4	2.1
17 年 3 月期	3. 00	0. 00	3. 00	1,693	78.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	473,785	131,608	27.8	233. 25
17 年 3 月期	465,999	135,666	29.1	240. 32

(注) 期末発行済株式数

18 年 3 月期 564,231,495 株

17 年 3 月期

564,534,043 株

期末自己株式数

18 年 3 月期 1,682,020 株

17 年 3 月期

1,379,472 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	37,800	5,750	3,000	3. 50		
通期	80,500	11,100	5,540		2. 50	6. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 82 銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流 動 資 産	73,604	85,980	12,376
現 金 ・ 預 金	5,876	6,825	948
未 収 運 賃	1,111	930	180
未 収 金	4,196	5,068	871
未 収 消 費 税 等		427	427
未 収 法 人 税 等	219		219
未 収 収 益	0	1	0
短 期 貸 付 金	1,501	19	1,482
有 価 証 券	9		9
商 品	35	36	0
販 売 土 地 建 物	51,171	60,006	8,835
貯 蔵 品	573	591	17
前 払 費 用	641	613	28
繰 延 税 金 資 産	7,341	10,456	3,115
そ の 他 の 流 動 資 産	926	1,003	77
貸 倒 引 当 金	1	0	1
固 定 資 産	400,180	380,019	20,161
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	204,036	207,975	3,938
兼 業 固 定 資 産	97,040	87,171	9,869
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,995	3,372	377
建 設 仮 勘 定	20,354	25,430	5,076
投 資 そ の 他 の 資 産	75,754	56,069	19,685
子 会 社 株 式	13,269	14,399	1,129
投 資 有 価 証 券	59,241	38,473	20,767
長 期 貸 付 金	4,523	4,492	31
長 期 未 収 金	395	535	139
そ の 他 の 投 資 等	2,198	1,959	239
貸 倒 引 当 金	3,874	3,791	83
資 産 合 計	473,785	465,999	7,785

科 目	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流 動 負 債	106,585	118,108	11,523
短 期 借 入 金	55,589	60,506	4,916
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000	10,000	
未 払 金	12,943	20,647	7,704
未 払 費 用	1,059	861	198
未 払 消 費 税 等	527		527
未 払 法 人 税 等	100	2,299	2,199
預 り 連 絡 運 賃	802	859	57
預 り 金	5,664	7,470	1,805
前 受 運 賃	2,844	2,967	122
前 受 金	15,664	10,720	4,944
前 受 収 益	631	699	68
賞 与 引 当 金	756	783	26
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金		293	293
固 定 負 債	235,591	212,223	23,368
社 債	40,000	50,000	10,000
長 期 借 入 金	95,151	87,851	7,299
長 期 未 払 金	19,744	22,350	2,606
長 期 繰 延 税 金 負 債	9,450	112	9,338
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	41,677	26,213	15,463
退 職 給 付 引 当 金	9,799	9,827	28
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	943	964	21
預 り 保 証 金 ・ 敷 金	18,798	14,893	3,904
そ の 他 の 固 定 負 債	27	9	17
負 債 計	342,176	330,332	11,844
(資本の部)			
資 本 金	51,466	51,466	
資 本 剰 余 金	28,800	28,798	2
資 本 準 備 金	12,868	12,868	
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,932	15,930	2
資 本 準 備 金 減 少 差 益	15,930	15,930	
自 己 株 式 処 分 差 益	2		2
利 益 剰 余 金	5,265	4,339	925
当 期 末 処 分 利 益	5,265	4,339	925
土 地 再 評 価 差 額 金	22,052	38,351	16,298
株 式 等 評 価 差 額 金	24,565	13,137	11,428
自 己 株 式	542	426	116
資 本 計	131,608	135,666	4,058
負 債 ・ 資 本 合 計	473,785	465,999	7,785

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業				
営 業 収 益	54,523	54,664	140	0.3
営 業 費	45,267	44,024	1,242	2.8
営 業 利 益	9,256	10,639	1,383	13.0
兼 業				
営 業 収 益	25,430	23,974	1,456	6.1
営 業 費	19,898	18,752	1,145	6.1
営 業 利 益	5,532	5,221	310	5.9
全 事 業				
営 業 収 益	79,954	78,638	1,315	1.7
営 業 費	65,165	62,777	2,388	3.8
営 業 利 益	14,788	15,861	1,073	6.8
営 業 外 収 益	1,306	1,137	169	14.9
営 業 外 費 用	7,096	7,343	246	3.4
経 常 利 益	8,998	9,656	657	6.8
特 別 利 益	1,549	873	676	77.5
工事負担金等受入額	203	157	45	29.0
収用等特別勘定取崩額	1,106		1,106	
子会社整理損失等引当金戻入益	186		186	
固定資産売却益	38	99	60	60.9
貸倒引当金戻入益	7	3	4	125.1
投資有価証券売却益	7	608	601	98.8
子会社減資払戻益	0		0	
鉄道施設受贈財産評価額		3	3	100.0
特 別 損 失	1,173	3,944	2,771	70.3
工事負担金等圧縮額	151	153	2	1.3
収用等代替資産圧縮額	973		973	
特別退職金	22	312	290	92.8
投資有価証券評価損	22		22	
固定資産売却損	3	17	14	82.7
減 損 損 失		2,569	2,569	100.0
子会社株式評価損		891	891	100.0
税 引 前 当 期 純 利 益	9,375	6,584	2,790	42.4
法人税、住民税及び事業税	742	2,420	1,677	69.3
法人税等調整額	4,625	2,016	2,609	129.4
当 期 純 利 益	4,006	2,147	1,858	86.6
前 期 繰 越 利 益	2,646	2,103	542	25.8
土地再評価差額金取崩額	23	87	64	72.9
中 間 配 当 額	1,410		1,410	
当 期 未 処 分 利 益	5,265	4,339	925	21.3

(貸借対照表及び損益計算書の注記)

	(当期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	243,354 百万円	235,908 百万円
2.固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	144,947 百万円	144,052 百万円
3.偶発債務		
保証債務額	2,738 百万円	2,826 百万円
保証予約額	28,818 百万円	28,033 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	30,000 百万円	20,000 百万円
4.自己株式数	1,682,020 株	1,379,472 株
5.土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第5号に定める方法によっております。		

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

なお、土地再評価差額金 22,052 百万円は土地の再評価に関する法律の規定により、配当に充当することが制限されております。

また、当期において再評価に係る繰延税金資産の会計処理が明らかにされたことに伴い、当期末の土地再評価差額金が 15,802 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が同額増加しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
	〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 〕
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法に基づく原価法
--------	------------

3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄軌道事業取替資産	取替法
建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

ただし、鉄軌道事業固定資産のうち「大津線」の構築物、車両、機械装置については定額法

4. 鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

7. 退職給付引当金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. 子会社整理損失等引当金については、子会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を、商法施行規則第43条の引当金として計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	5,265	4,339
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,410	1,693
	(1 株につき 2 円 50 銭)	(1 株につき 3 円)
次 期 繰 越 利 益	3,854	2,646

(注) 平成17年12月15日 1,410百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(リース取引関係)

「EDINET」による開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,921	716

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,286	81

(注) 当該箇所は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、貸借対照表は財務諸表等規則第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」により作成しておりますので、当該株式は貸借対照表上「子会社株式」ではなく、「投資有価証券」に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
販売土地建物評価損	8,208	販売土地建物評価損	9,525
退職給付引当金繰入限度超過額	7,968	退職給付引当金繰入限度超過額	7,099
有価証券等評価損	3,170	有価証券等評価損	5,114
貸倒引当金繰入限度超過額	968	貸倒引当金繰入限度超過額	1,191
減損損失	888	減損損失	968
子会社整理損失等引当金繰入額	382	子会社整理損失等引当金繰入額	510
賞与引当金繰入限度超過額	307	賞与引当金繰入限度額超過額	318
その他	784	その他	859
繰延税金資産の小計	22,678	繰延税金資産の小計	25,587
評価性引当額	4,731	評価性引当額	2,998
繰延税金資産の合計	17,946	繰延税金資産の合計	22,588
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額	16,790	その他有価証券評価差額	8,979
退職給付信託設定益	3,265	退職給付信託設定益	3,265
繰延税金負債の合計	20,056	繰延税金負債の合計	12,245
繰延税金負債の純額	2,109	繰延税金資産の純額	10,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

当 期 末		前 期 末	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割額	0.4	住民税均等割額	0.5
評価性引当額	18.5	評価性引当額	27.7
その他	3.8	その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4

役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

新任監査役候補

上野 至大 (非常勤) (現・西日本電信電話株式会社 取締役相談役)
(注) 上野至大氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

《参 考》

1 . 新任監査役候補 略歴

うえの みちとも
上野 至大 (昭和 19 年 11 月 2 日生)

昭和 42 年 3 月 九州大学工学部電子工学科卒業
昭和 42 年 4 月 日本電信電話公社入社
平成 14 年 6 月 西日本電信電話株式会社取締役社長
平成 16 年 3 月 同社取締役
平成 16 年 6 月 同社取締役相談役(現職)

2 . 役員構成 (平成 18 年 6 月 29 日付 : 予定)

代表取締役社長事業役員社長	佐 藤 茂 雄
代表取締役副社長事業役員副社長	岡 田 恵 治
常務取締役	丹 羽 敬
常務取締役事業役員	西 田 寛
取締役常務事業役員	毛 戸 彰 禧
〃	伊 藤 彰 彰
〃	櫻 井 謙 次
取締役事業役員	小 川 雅 人
取締役	加 藤 好 文
常務事業役員	有 木 一
〃	上 田 成之助
事業役員	西 谷 徹
〃	脇 博 一
〃	岸 元 士
監査役 (常 勤)	片 本 皖 也
〃 (〃)	中 田 努
〃 (非常勤)	家 近 正 直
〃 (〃)	枅 田 圭 兒
〃 (〃)	上 野 至 大

以 上

損益計算書(付表)

科 目	当 期	前 期	比較増減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	54,523	54,664	140	0.3
旅客運輸収入	51,375	51,366	9	0.0
運輸雑収	3,147	3,297	150	4.5
営業利益	9,256	10,639	1,383	13.0
(兼 業)				
営業収益	25,430	23,974	1,456	6.1
土地建物販売事業	11,351	11,709	358	3.1
土地建物賃貸事業	11,169	9,741	1,427	14.7
レジャー事業	2,909	2,522	387	15.3
営業利益	5,532	5,221	310	5.9
土地建物販売事業	965	1,587	622	39.2
土地建物賃貸事業	4,669	4,152	516	12.4
レジャー事業	102	518	416	80.3
営業外収益	1,306	1,137	169	14.9
受取利息及び配当金	496	330	165	50.2
その他の収益	810	807	3	0.4
営業外費用	7,096	7,343	246	3.4
支払利息	4,490	4,960	469	9.5
その他の費用	2,606	2,382	223	9.4

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減	増 減 率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	32,652,462	31,427,490	1,224,971	3.9
	定期	18,721,906	19,937,579	1,215,672	6.1
	手小荷物	1,465	1,629	164	10.1
	計	51,375,834	51,366,699	9,134	0.0
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	136,350	130,586	5,764	4.4
	定期	157,763	165,885	8,121	4.9
	計	294,114	296,472	2,357	0.8

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄 軌 道 事 業)				
営業収益	26,990	1.4	53,600	1.7
旅客運輸収入	25,488	1.4	50,504	1.7
運輸雑収	1,502	1.5	3,096	1.6
営業利益	4,990	6.9	8,510	8.1
(兼 業)				
営業収益	10,810	24.4	26,900	5.8
土地建物販売事業	3,580	51.4	12,880	13.5
土地建物賃貸事業	5,690	4.2	11,440	2.4
レジャー事業	1,540	5.3	2,580	11.3
営業利益	2,320	38.6	6,050	9.4
土地建物販売事業	310	-	1,290	33.7
土地建物賃貸事業	2,610	43.8	5,050	8.2
レジャー事業	20	-	290	183.9
(全 業)				
営業収益	37,800	9.3	80,500	0.7
営業利益	7,310	20.0	14,560	1.5

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	16,546	2.2	33,647	3.0
	定期	8,942	7.5	16,856	10.0
	手小荷物	0	19.0	1	4.5
	計	25,488	1.4	50,504	1.7
旅客数		千人		千人	
	定期外	69,683	3.2	142,148	4.3
	定期	76,751	6.4	143,723	8.9
	計	146,434	2.1	285,871	2.8

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	496	50.2	760	81.7	860	73.3
支払利息	4,490	9.5	2,210	2.3	4,550	1.3
金融収支	3,994	13.7	1,450	21.4	3,690	7.6

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	5,892	5.5	9,180	55.8
兼 業	10,690	84.1	4,553	57.4
計	16,582	45.6	13,733	17.2

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減 価 償 却 費	11,190	1.5	5,550	0.8	11,150	0.4